

第六次廃棄物処理計画 別冊
第二次滋賀県食品ロス削減推進計画
～三方よしと県民総参加でフードエコ～
（素案）

【素案の構成】

前回の本部会の審議結果などを基に記載	1	計画の策定趣旨等.....	1	
		(1)計画策定の趣旨.....	1	
		(2)計画の位置付け.....	2	
		(3)計画期間.....	2	
		2	食品ロスに関する現状と課題.....	3
			(1)食品ロスの現状.....	3
			(2)県民の意識の状況.....	6
			(3)目標の達成状況.....	9
			(4)目標の達成状況を踏まえた課題.....	10
		今回の主な審議事項	3	計画の理念と目標、施策の方向性.....
(1)計画の理念.....	11			
(2)計画の目標.....	11			
4	食品ロス削減の取組.....		12	
	(1)基本的施策.....		12	
	(2)各主体に求められる役割と取組.....		13	
5	計画の推進体制および進行管理.....		13	
	(1)推進体制.....		13	
	(2)進行管理.....		13	
一次計画を基に記載				

1 1 計画の策定趣旨等

2 (1) 計画策定の趣旨

3 現行計画が令和7年度(2025年度)に終期を迎えることから、これまでの食品ロスの状況や第一次
4 計画の達成状況、関係政策の動向等も踏まえて策定するもの。

5



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



17 パートナリシップで
目標を達成しよう



<食品ロスに対する国際的な関心の高まりについて>

2015年の国際連合総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が設定されました。SDGsは、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が自らの国内で取り組まなければならない課題を含む、全ての国に適用される普遍的(ユニバーサル)な目標とされています。

SDGsの中で食品ロスは、「目標12.持続可能な生産消費形態を確保する」に位置付けられており、ターゲット12.3において、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。」と明記されています。

また、滋賀県は、この食品ロスの削減を県民運動として取り組むこととしていることから、「目標17.パートナーシップで目標を達成しよう」を目指して、ターゲット17.17の「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」こととします。

なお、食品ロス削減は、温室効果ガスの排出削減に繋がり、県として食品ロスの削減を目指すことは、「目標13.気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」のターゲット13.2「気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む」ことを同時達成することとなります。



<三方よし!!でフードエコ・プロジェクトとは>

滋賀県では、近江商人が昔から大切にしていた、売り手よし・買い手よし・世間よしの「三方よし」の精神をもとに「三方よし!!でフードエコ・プロジェクト」に取り組んでいます。ちょっとした心がけで売り手よし!買い手よし!環境よし!と誰もが笑顔で「よし!!」となるプロジェクトに、ぜひご協力ください。



<三方よしフードエコ推奨店制度とは>

滋賀県では、食品ロスの削減の呼びかけをはじめ、食べ残しを少なくするメニュー設定や、ばら売り・量り売りによる販売など、食品ロス削減につながる取組を行う飲食店・宿泊施設・食料品小売店を「三方よしフードエコ推奨店」として登録し、県ホームページなどで紹介しています。

←推奨店登録ステッカー

(2) 計画の位置付け

食品ロス削減推進法第13条第1項の規定に基づき「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」、
「都道府県食品ロス削減推進計画」を踏まえて策定する計画。

第六次滋賀県廃棄物処理計画の別冊として位置付ける。

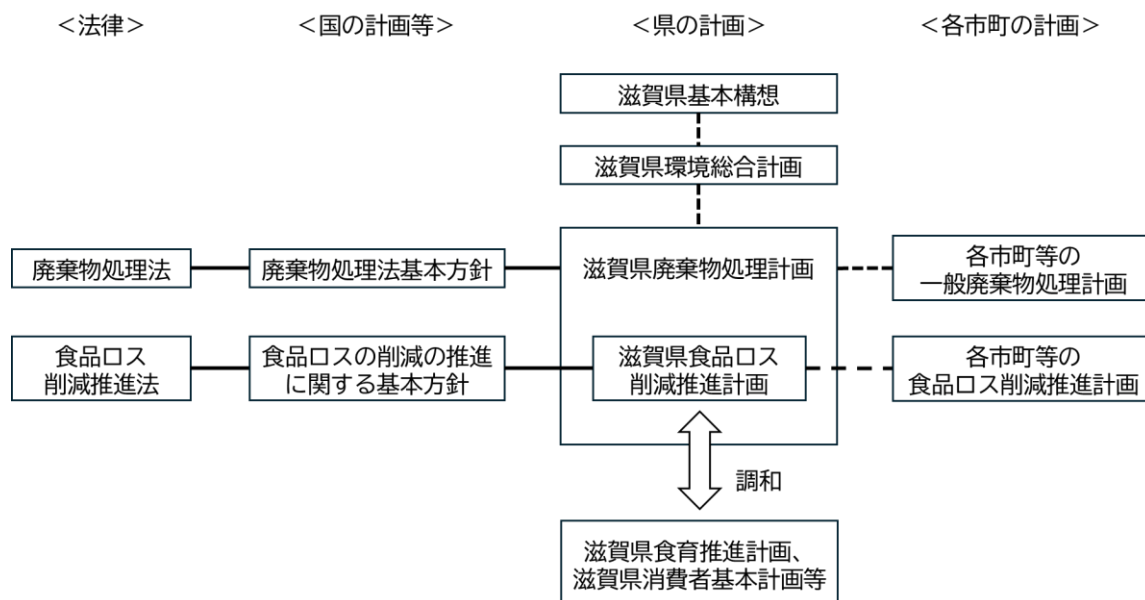


図1 主な関係法令・関係計画等との関係

(3) 計画期間

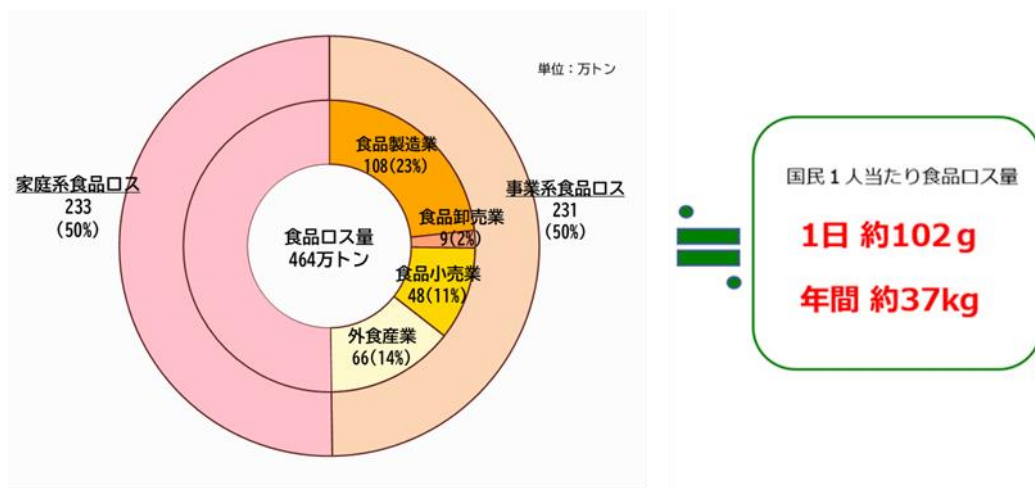
令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間

2 食品ロスに関する現状と課題

(1) 食品ロスの現状

ア 全国の状況

- ・国全体で食品ロス量は年間 464 万トン（令和 5 年度（2023 年度）推計）と推計され、国民 1 人当たり 1 日約 102 g 発生しており、発生量の内訳は、事業系食品ロス量が約 231 万トン、家庭系食品ロス量が約 233 万トンと推計。
- ・令和 5 年度（2023 年度）の食品ロス量は年間約 4 兆円の経済損失、約 1,050 万トン-CO₂に相当（消費者庁と農林水産省、環境省の推計）。



（資料：食品ロス量（令和 5 年度（2023 年度）推計） 農林水産省資料より）

図 2 全国の「食品ロス量」（令和 5 年度推計）

イ 滋賀県の現状

(ア) 家庭系食品ロスの発生状況

a 食品ロスの発生量について

- ・県全体では 3 R や適正処理に係る各種施策の推進の結果、令和 5 年度（2023 年度）における一般廃棄物の家庭系 1 人 1 日当たりごみ排出量は 560 g まで減少。

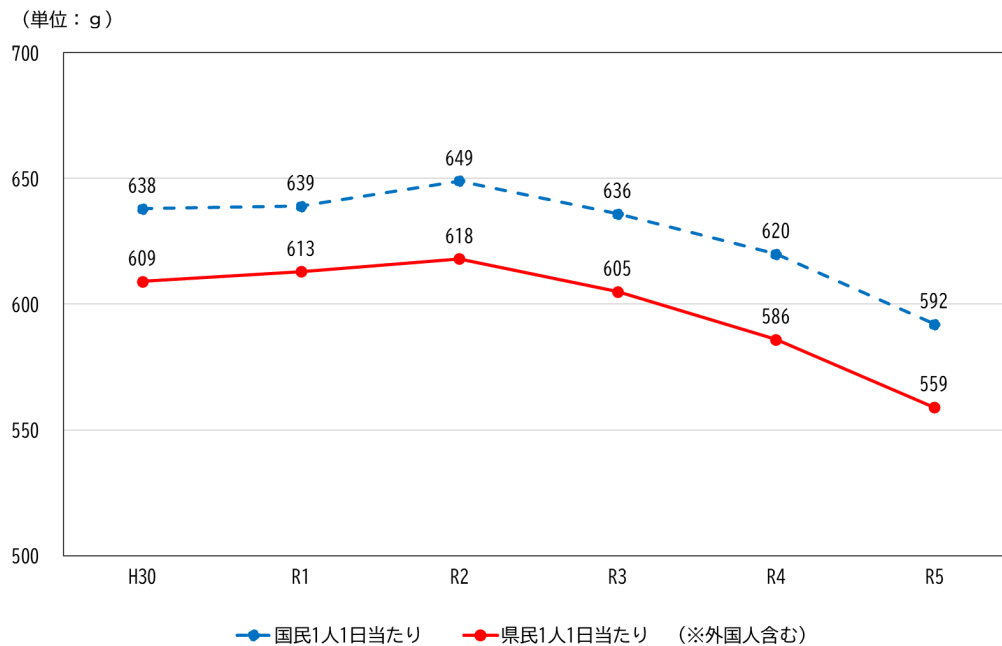
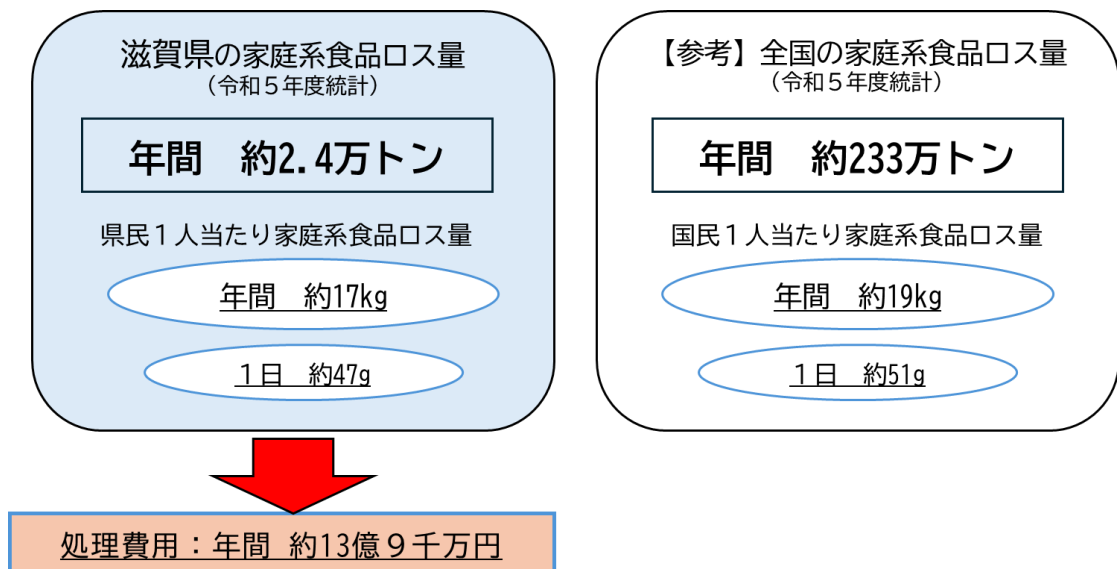


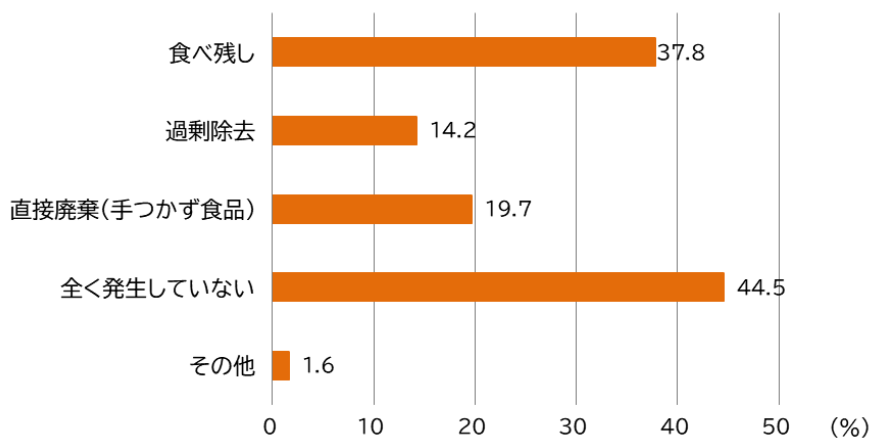
図3 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（一般廃棄物）

- ・ 本県の令和5年度(2023年度)の家庭系食品ロスの発生量は、年間約2.4万トンと推定され、県民1人当たり年間約17kg発生しており、全国の状況と比較するとやや少ない。
- ・ 一方で、依然としてまだ食べることができる食品が多く捨てられている状況。
- ・ 捨てられた食品にかかる処理費用は、年間約13億9千万円と推計され、その原資として税金が使われていることから、食品ロスは私たちの生活に大きく影響。



b 食品ロスの発生要因について

- ・令和7年度（2025年度）に実施した調査では、食品ロスが発生している要因は、「食べ残し」「直接廃棄（手つかず食品）」「過剰除去」の順に割合が高い。



（資料：県民 Web アンケート調査、n=2,000）

図4 家庭での食品ロス発生状況

(イ) 事業系食品ロスの発生状況

- ・本県の食品廃棄物等多量発生事業者（以下「多量発生事業者」という。）から発生している食品ロスの年間発生量は、業種別の内訳をみると、全国と比較して食品製造業と食品小売業の割合が高い。
- ・食料品小売店や飲食店に対して「三方よしフードエコ推奨店」の登録を呼び掛け、自主的な取組を促進することが食品ロス削減に繋がると推測。

表1 食品廃棄物等多量発生事業者食品ロスの年間発生量（令和5年度推計値）

（単位：t）

		全国		滋賀県	
業種区分		年間発生量	割合	年間発生量	割合
食品産業計		1,817,212	100.00%	11,541	100.00%
	食品製造業	1,061,070	58.39%	4,733	41.01%
	食品卸売業	52,461	2.89%	58	0.50%
	食品小売業	421,686	23.21%	3,835	33.23%
	外食産業	281,995	15.52%	2,915	25.26%

（資料：全国…農林水産省資料より。滋賀県…農林水産省資料から推計。）

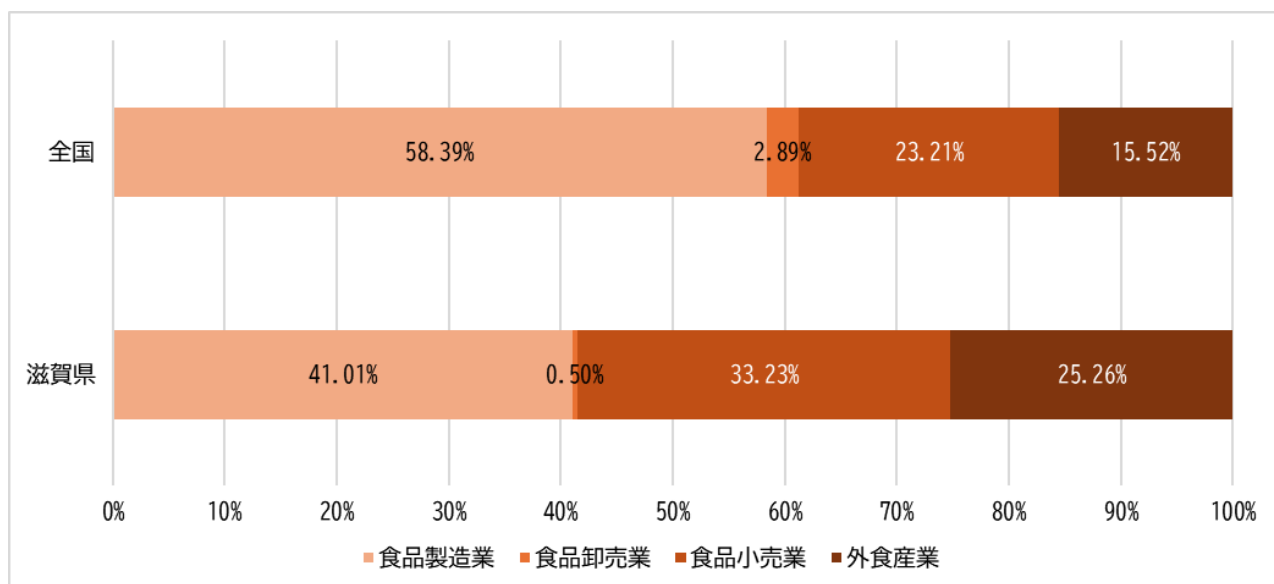
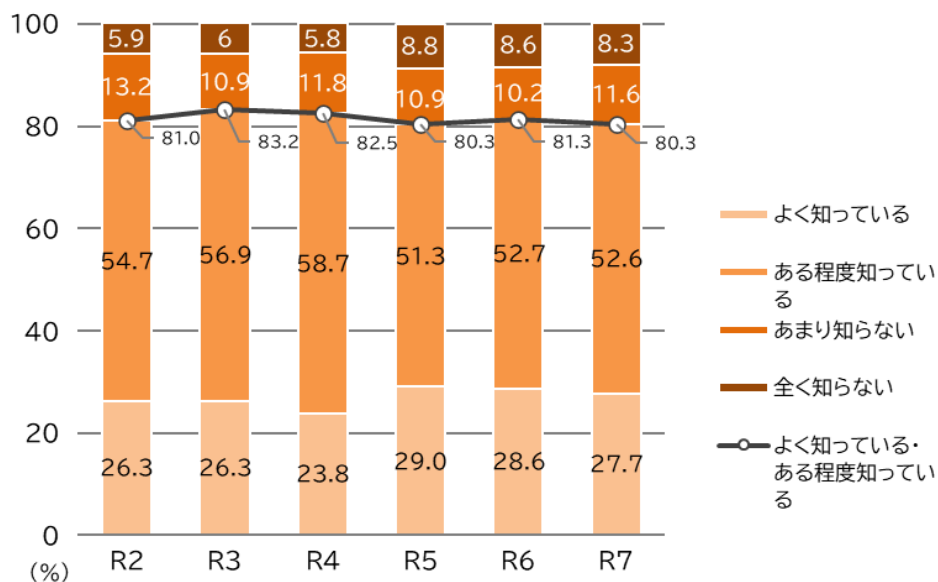


図5 食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量業種別割合（令和5年度推計値）

（2）県民の意識の状況

ア 食品ロス問題の認知度

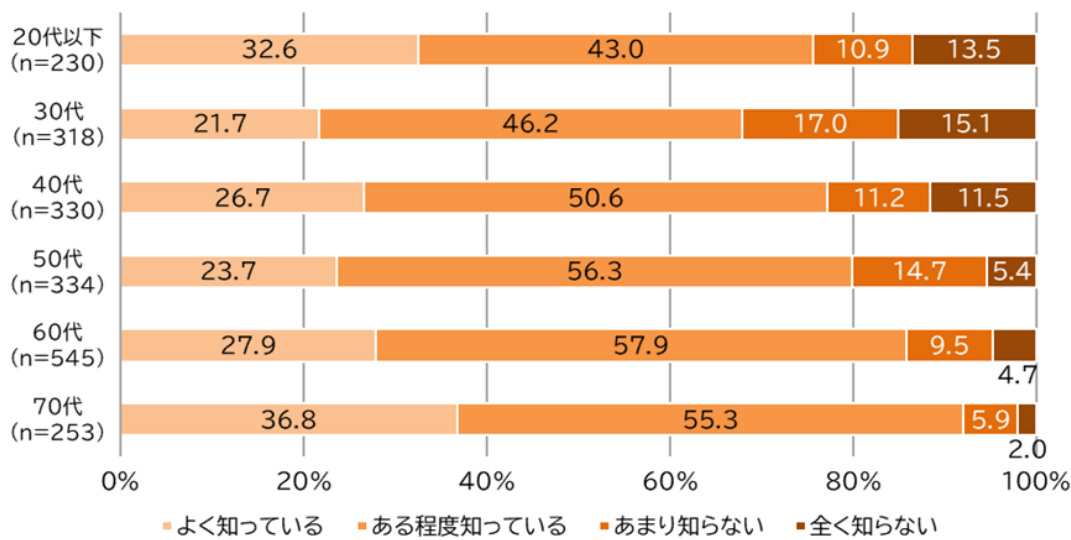
- ・回答した人の約80%が食品ロスの問題を認知。
- ・食品ロス問題の認知度は第一次計画の目標には達しておらず、さらに認知度を高め、実践行動を促進していく必要がある。



（資料：県民 Web アンケート調査、n=2,000）

図6 食品ロスの問題についての認知度

- ・年代別に見ると、30代～70代にかけては年代が高いほど、食品ロス問題の認知度が高い傾向。
- ・若い世代により周知していくことが必要。

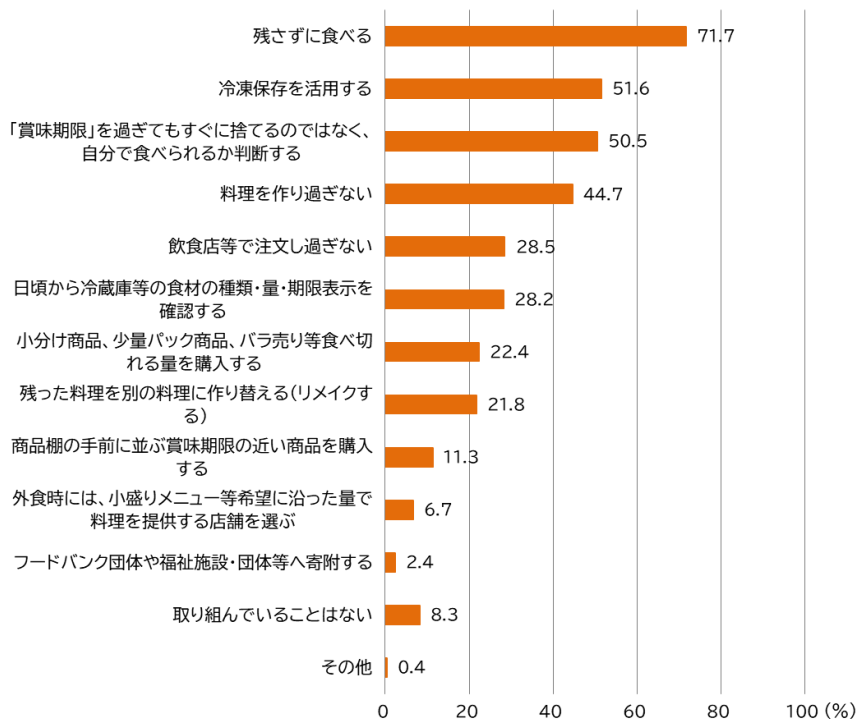


(資料：県民 Web アンケート調査、n=2,000)

図7 食品ロスの問題についての認知度（年代別）

イ 食品ロスを減らすための取組状況

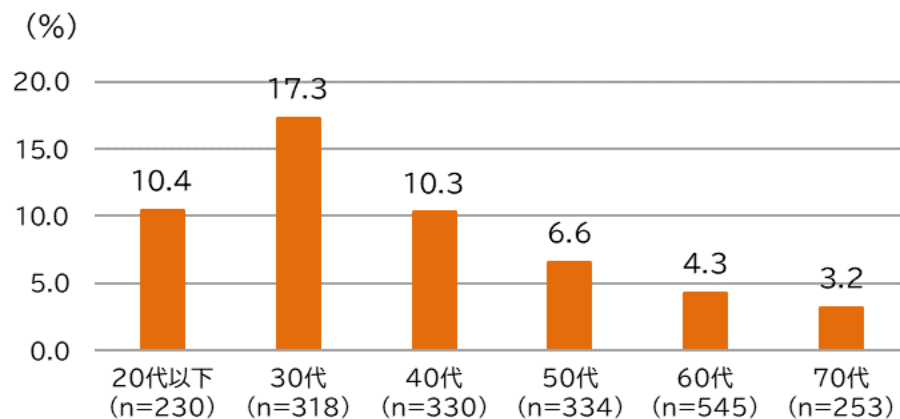
- ・個々人における食品ロス削減の取組としては、「残さずに食べる（71.7%）」や「冷凍保存を活用する（51.6%）」、「『賞味期限』を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する（50.5%）」、「料理を作りすぎない（44.7%）」、「飲食店等で注文し過ぎない（28.5%）」の順に多い。



(資料：県民 Web アンケート調査、n=2,000)

図8 「食品ロス」を減らすために取り組んでいること

- ・「取り組んでいることはない」を選択した割合は、若い世代で高い傾向。
- ・若い世代に取り組んでもらえるよう働きかけていくことが重要。

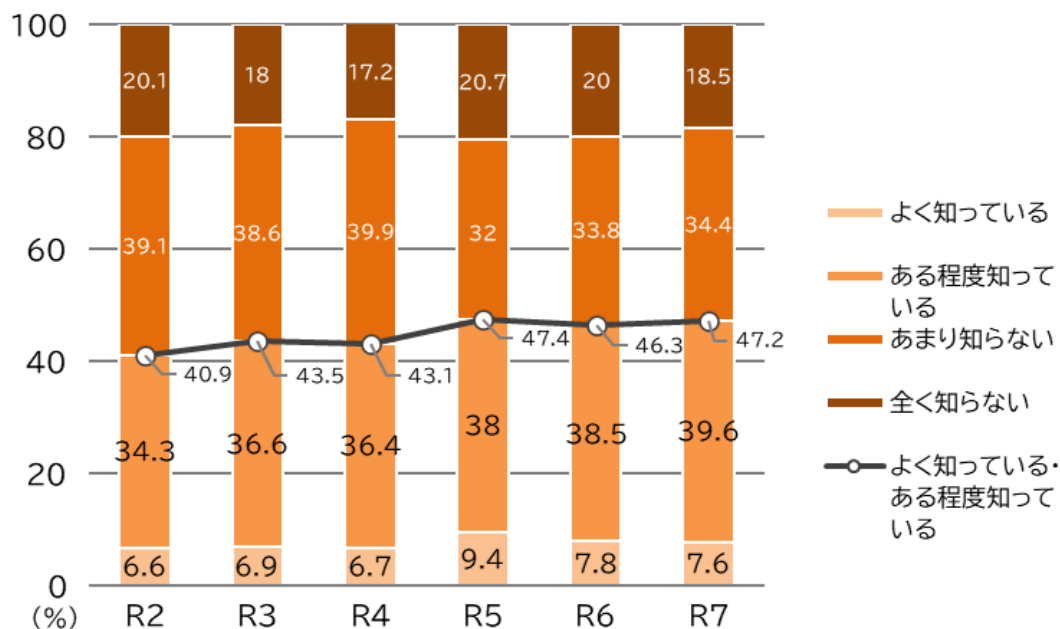


(資料：県民 Web アンケート調査、n=2,000)

図9 「取り組んでいることはない」を選択した割合（年代別）

ウ フードバンク活動の認知度

- ・認知度は増加傾向であるが、依然半数以下である。
- ・フードドライブの中核であるフードバンクについて、その認知度を向上し、まだ食べられるが捨てられている食品を減らし、食品の確保に困られている方に提供することで福祉の増進にもつなげる必要がある。



(資料：県民 Web アンケート調査、n=2,000)

図10 フードバンク活動についての認知度

- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7



5
6 (3) 目標の達成状況

7

8 ※第五次滋賀県廃棄物処理計画の目標と同様。

1 (4) 目標の達成状況を踏まえた課題

2 ア 知識や意識の向上と具体的な行動の実践

- 3 ・食品ロス問題の認知度は80%台を推移しており、目標値には達していない。また、食品ロス問題
4 を認知して食品ロス削減に取り組む消費者の割合は目標付近を推移している。食品ロス削減に取
5 り組んでいない消費者のうち、食品ロスを認知していない消費者の割合が半数以上を占めている
6 ため、認知度をさらに向上させ、実践行動につなげる取組が必要。
- 7 ・食品ロス問題を認知して取組を行っていない消費者に対しては、行動に移せていない要因を分析
8 し、実践行動を後押ししていく必要がある。
- 9 ・「三方よしフードエコ推奨店」累計登録店舗数は目標を達成しており、食料品小売店、飲食店、宿
10 泊施設における食品ロス削減の機運が高まってきていると考えられる。

11
12 イ 食品ロスの発生量等の実態把握

- 13 ・食品ロスの発生量については、家庭系、事業系共に計画目標値付近を推移しており、微減、微増
14 を繰り返している。令和5年度実績値は目標を達成している。
- 15 ・食品ロスの発生量は、県民・事業者等の行動により左右されるものであるが、実践取組の推進に
16 向けて粘り強く啓発を続けていくことが重要。

17
18 ウ 未利用食品を有効活用する仕組みづくり

- 19 ・フードバンクの認知度については目標値に達していない。消費者庁の「令和3年度食品ロスの認
20 知度と取組状況等に関する調査」では全国のフードバンクの認知度は43.4%であり、全国と比較
21 して低い水準であるとは言えないが、フードバンクの認知をさらに向上させ、未利用食品の有効
22 活用を促進していく必要がある。

3 計画の理念と目標、施策の方向性

(1) 計画の理念

三方よしと県民総参加でフードエコ

- ・食品ロスを削減することで廃棄される食品を減らし、食品の適切な分配、持続可能な生産と消費の実現、食料生産に必要な資源やエネルギーの過剰な利用の防止、環境負荷の低減につなげる。
- ・食品資源を最大限に活用し、資源の循環を促進することで、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を促進。
- ・食品ロス削減には、県民一人ひとりが「我が事」として捉え、理解だけでなく行動に移すことが重要。
- ・行動変容を促すため、消費者・事業者・関係団体・行政など多様な主体が連携。
- ・「三方よし（売り手よし・買い手よし・環境よし）」の精神を基盤に、誰もが笑顔で「よし!!」となる取組を推進。
- ・県民総参加で「フード（食品）」と「エコ（環境保護）」の実践を目指す。

(2) 計画の目標

資料2-2のとおり

(3) 施策の方向性

- ・滋賀県廃棄物処理計画等との整合を図りつつ施策を推進。

ア 知識や意識の向上と具体的な行動の実践

- 県民や事業者が食品ロス削減への理解と関心を深められるよう普及啓発を図り、教育および学習の振興、啓発および知識の普及を実施。
- 「食べ残し持ち帰り」の重要性を伝え、県民や事業者の実践を促す。
- 先進的な取組に関する情報や事例を収集し、食品ロス削減の取組を幅広い世代に情報発信することで、実践の促進を図る。
- 事業者の食品ロス削減の取組を支援し、消費者の理解促進にも努める。

イ 食品ロスの発生量等の実態把握

- 本県の食品ロスの実態を把握し、効果的な政策実施に役立てる。
- 食品ロスの見える化や実態調査を通じて、県民が自分の問題として捉えられるようにする。

ウ 未利用食品を有効活用する仕組みづくり

- フードバンク活動は、食品ロスの削減に直結するものであるほか、生活困窮者への支援などの観点からも有意義な取組であることから、フードバンク活動への理解を促す。
- 未利用食品の提供と支援が円滑に行われるよう、関係者の連携の強化を図る。

4 食品ロス削減の取組

(1) 基本的施策

第一次計画の施策の方向性を継続しつつ、第2次基本方針に即して食べ残しの新たな取組を積極的に検討・実施。

ア 知識や意識の向上と具体的な行動の実践

(ア) 教育及び学習の振興、普及啓発等（法第14条関係）

a 三方よしフードエコ推奨店制度の周知・登録店舗の拡大等

b 効果的な普及啓発の実施

c 消費者教育との連携

d 健康推進員等食育ボランティアとの連携

e 学校教育等を通じた取組の推進

(イ) 食品関連事業者等の取組に対する支援（法第15条関係）

a 削減取組事例等の共有、周知

b 事業活動における食品ロスの未然防止等の促進

(ウ) 表彰の実施（法第16条関係）

(I) 先進的な取組の情報収集および提供（法第18条関係）

イ 食品ロスの発生量等の実態把握

(ア) 実態調査の推進（法第17条関係）

a 食品ロスの見える化

b 食品ロスの発生量の実態調査

c 県民等の意識や取組の調査

ウ 未利用食品を有効活用する仕組みづくり

(ア) 未利用食品を提供するための活動の支援（法第19条関係）

a フードドライブの推進

b 災害救助物資（食料）の有効活用

c 関係者相互の連携の促進

(2) 各主体に求められる役割と取組

ア 県民

- ・食品ロスの状況や影響、削減の必要性について把握。
- ・自身が日常生活で排出している食品ロスを適切に把握。
- ・日々の暮らしの中で、自らできる削減行動を考え実践。
- ・消費行動が環境や他国・地域に与える影響を認識。
- ・県や市町の施策に協力し、削減に取り組む事業者の商品・店舗を積極的に利用。
- ・持続可能な生産・製造・販売活動を行う事業者の取組を支援。

イ 事業者

(ア) 農林漁業者・食品関連事業者

- ・サプライチェーン全体で食品ロスの現状と削減の必要性を理解し、消費者への情報提供・啓発を推進。
- ・食品廃棄物の計量や発生量の把握、事業活動の見直しを通じて削減の推進。
- ・発生した食品ロスは適切に再生利用し、国・県・市町の施策に協力。

(イ) 事業者（農林漁業者、食品関連事業者以外の事業者を含む。）

- ・食品ロスの現状と削減の必要性を理解し、社内啓発を推進。
- ・災害時用備蓄食料の有効活用（フードバンクへの提供等）を推進。

ウ マスコミ、各種団体

- ・県民や事業者の実践行動を促すため、積極的な普及啓発活動を推進。

エ 県

- ・食品ロス削減を県民運動として展開するため、推進体制を整備し、多様な主体との連携を強化。
- ・県の特性に応じた施策を策定・実施し、県民・事業者・関係団体・市町の取組を積極的に支援。

オ 市町

- ・食品ロス削減推進法に基づき、地域の特性に応じた施策の実施に努める。
- ・国の基本方針および県計画を踏まえ、市町単位での推進計画の策定を検討。

5 計画の推進体制および進行管理

(1) 推進体制

- ・多様な主体が役割分担のもと連携・協力し、取組を推進。
- ・「滋賀県プラスチックごみ・食品ロス削減推進連携会議」により、庁内の情報共有と施策の検討。
- ・「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」により、関係者が連携し、県全体での取組を推進。

(2) 進行管理

- ・施策の実施状況を継続的に点検・確認し、滋賀県環境審議会に報告。
- ・必要に応じて施策の見直しを実施。

第二次食品ロス削減推進計画の目標について（案）

1 食品ロス削減に係る目標

- ・家庭系食品ロスの年間発生量（推計）
- ・事業系食品ロスの年間発生量（推計）
- ・食品ロス削減の取組を実践している消費者の割合に係る目標
- ・食品ロス削減の取組を実践している事業者数に係る目標
- ・フードバンクについての認知度に係る目標

（1）家庭系食品ロスの年間発生量（推計）

目標項目		基準値	実績値				目標値	
		H29 (2017)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R10 (2028)	R12 (2030)
家庭系食品ロスの 年間発生量	万 t	2.8	2.5	2.6	2.4	(集計中)	2.2	2.1
(参考) 1人1日当たり 家庭系食品ロスの 年間発生量	g	53	48	50	47	(集計中)	44	42

<定義>

県内の家庭から発生した食品ロスの年間発生量

<考え方>

SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」を踏まえ、国が掲げる「平成12年度（2000年度）比で令和12年度（2030年度）までに食品ロス量を半減させる。」という目標に可能な限り従い、県では平成12年度（2000年度）の発生量を把握していないため、平成29年度（2017年度）の発生量を基準として使用する。国の目標では、令和12年度（2030年度）の家庭系食品ロス年間発生量は平成29年度（2017年度）比で約76.2%となる。これを踏まえ、県では平成29年度（2017年度）の家庭系食品ロス年間発生量に76.2%を乗じた値を令和12年度（2030年度）の目標値として設定した。

また、平成29年度（2017年度）比で約23.8%減らすとすると、1年間で507tを削減することになる。家庭系食品ロスの年間発生量の推計値は2年遅れて算出されるため、計画最終年度に評価するための目標としては、令和10年度（2028年度）に約2.2万tとする。

・県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量

組成調査実施市町による食品廃棄物量等の報告に基づく推計値と、組成調査未実施市町における国平均値を採用した推計値を合計することで算出した。

組成調査実施市町による食品廃棄物量等の報告に基づく推計値は、農水省「食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査」報告データより、食品廃棄物量等の報告がある市町については、その値を採用した。

組成調査未実施市町における国平均値を採用した推計値は、各市町の一般廃棄物処理実態調査の生活系ごみ収集量（粗大ごみ除く）から、環境省の算出している食品廃棄物比率の全国平均を乗算して食品廃棄物量を推計し、さらに環境省の食品廃棄物に占める食品ロスの平均割合の全国平均を乗算して食品ロス量を推計した。

（２）事業系食品ロスの年間発生量（推計）

目標項目		基準値	実績値				目標値	
		H29 (2017)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 10 (2028)	R 12 (2030)
県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量	t	12,697	11,896	11,477	11,541	(集計中)	9,120	8,470
(参考) 事業系食品ロスの年間発生量	t	23,419	19,284	—	—	—	18,020 ※R 8 (2026)	15,620

<定義>

県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量

<考え方>

SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」を踏まえ、国が掲げる「平成12年度（2000年度）比で令和12年度（2030年度）までに食品ロス量を60%削減させる。」という目標に可能な限り従い、県では平成12年度（2000年度）の発生量を把握していないため、平成29年度（2017年度）の発生量を基準として使用する。

国の目標では、令和12年度（2030年度）の事業系食品ロス年間発生量は平成29年度（2017年度）比で約66.7%となる。これを踏まえ、県では平成29年度（2017年度）の事業系食品ロス年間発生量に66.7%を乗じた値を令和12年度（2030年度）の目標値として設定した。

・県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量

食品廃棄物等多量発生事業者から排出される食品廃棄物等の発生量に、農水省資料に基づく業種別の食品廃棄物等のうち可食部の発生割合を乗じて、食品ロス量を算出した。平成29年度（2017年度）比で約33.3%減らすとすると、毎年、対前年比で約325tを削減することになる。県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量の推計値は2年遅れて算出されるため、計画最終年度に評価するための目標としては、令和10年度（2028年度）に約9,120tとする。

・事業系食品ロスの年間発生量

100 t 未満の排出事業者を含む事業系食品ロス量は、全国の商品廃棄物量に全国と本県の事業所数の按分比率および可食部割合を乗じて算出した。事業所数については、5 年ごとに公表される経済センサスのデータを参照しており、直近で公表された令和 3 年度（2021 年度）から 5 年後の令和 10 年度（2028 年度）の値を目標値として設定した。

（３）食品ロス削減の取組を実践している消費者の割合に係る目標

目標項目		実績値				目標値
		R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 12 (2030)
食品ロス削減の取組を実践している消費者の割合	%	80.7	80.5	78.4	78.6	80.0

<定義>

食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合

<考え方>

SDGs の目標 12「つくる責任、つかう責任」を踏まえ、持続可能な生産と消費の形態を確保するため、県民の食品ロス削減に対する意識を醸成し、実践行動を促進することを目的に、国が掲げる「食品ロス問題を認知し、削減に取り組む消費者の割合を 80%とする」という目標を採用した。

（４）食品ロス削減の取組を実践している事業者数に係る目標

目標項目		実績値				目標値
		R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 12 (2030)
食品ロス削減の取組を実践している事業者数	店舗	211	309	355	388	500

<定義>

「三方よしフードエコ推奨店」累計登録店舗数

<考え方>

食品ロス削減を利用者に呼びかけ、食材の使い切りや食べ残しを少なくするメニューの設定などの食品ロス削減に取り組む飲食店・宿泊施設、食料品小売店を登録し、利用者に推奨する「三方よしフードエコ推奨店」の累計登録店舗数は、令和 3 年度（2021 年度）から令和 6 年度（2024 年度）にかけて 177 店舗増加しており、令和 4 年度（2022 年度）以降は毎年約 10%前後の増加が続いている。一方で、近年は増加傾向が年々緩やかになっていることから、約 20 店舗/年の増加を見込み、令和 12 年度（2030 年度）に 500 店舗という目標値を設定した。

(5) フードバンクについての認知度に係る目標

目標項目		実績値				目標値
		R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 12 (2030)
フードバンクについての認知度	%	43.5	43.1	47.4	46.3	50.0

<定義>

フードバンクを「知っている」と回答した人の割合

<考え方>

フードドライブの中核であるフードバンクについて、その認知度を向上し、まだ食べられるが捨てられている食品を減らし、食品の確保に困られている方に提供することで福祉の増進にもつなげる。フードバンクの認知度は、令和3年度（2021年度）から令和6年度（2024年度）の3年間で約2.8%増加している。令和4年度（2022年度）から令和5年度（2023年度）にかけては約4.3%の増加が見られたが、令和5年度（2023年度）から令和6年度（2024年度）は約0.9%の減少となり、伸びが一時的に鈍化した。こうした動向を踏まえ、令和12年度（2030年度）には50.0%という目標値を設定した。